

Asia Oceania News Wave

アジア・オセアニア ニュースウェーブ

Vol.185

2017年6月24日
～2017年7月7日

今号の内容

株式市場

・高安まちまちの値動き、インドは高値更新

債券市場

・債券市場は、多くの国で債券利回りが上昇

為替市場

・アジア・オセアニア通貨が対円で全面高

各国の状況

アジア・オセアニア地域の状況



 岡三アセットマネジメント



本資料に関してご留意いただきたい事項

■本資料は、投資家の皆様へのアジア・オセアニア地域の情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

株式市場

Equity

高安まちまちの値動き、インドは高値更新

6月26日から7月7日のアジア・オセアニア地域の株式市場は、高安まちまちの値動きになりました。インドは、物品・サービス税（GST）が導入されたことを受けてさらなる構造改革への期待感が強まり、株価指数が過去最高値を更新しました。ベトナムは、4-6月期の実質GDP成長率が前年比+5.73%と市場予想を上回ったことが好感され、堅調に推移しました。

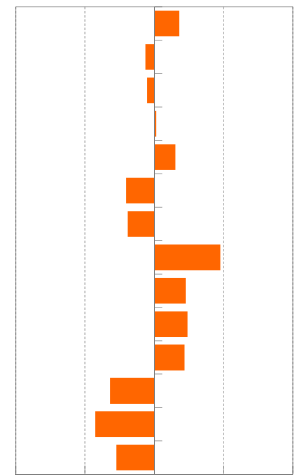
一方で、香港は、中国共産党機関紙『人民日報』が評論記事でオンラインゲームの規制強化を呼びかけたことなどが材料視され、テクノロジー株主導で下落しました。台湾は、米ナスダック指数が下落した流れを引き継いだほか、足元の株価上昇を受けて利益確定の動きが強まり下落しました。タイは、原油価格の下落を受けて石油株が売られ、下落しました。

<各株式市場の株式指数の騰落率（2017/7/7現在）>

| インデックス | 7/7 現在 | 騰落率 | | |
|------------------------|-----------|--------|-------|-------|
| | | 6/23 比 | 3ヵ月前比 | 1年前比 |
| インド・ムンバイSENSEX30種 | 31,360.63 | 0.7% | 5.6% | 15.3% |
| インドネシア・ジャカルタ総合 | 5,814.79 | -0.3% | 2.9% | 17.0% |
| オーストラリア・S&P/ASX 200 | 5,703.57 | -0.2% | -2.7% | 9.1% |
| 韓国・韓国総合 | 2,379.87 | 0.1% | 10.6% | 20.6% |
| シンガポール・ST | 3,229.01 | 0.6% | 1.6% | 12.8% |
| タイ・SET | 1,569.44 | -0.8% | -0.9% | 7.7% |
| 台湾・加権 | 10,297.25 | -0.8% | 4.3% | 19.2% |
| 中国・上海総合 | 3,217.96 | 1.9% | -2.1% | 6.7% |
| ニュージーランド・NZSX 浮動株50 | 7,622.13 | 0.9% | 5.2% | 8.8% |
| フィリピン・フィリピン総合 | 7,889.33 | 1.0% | 4.0% | 1.8% |
| ベトナム・VN | 775.73 | 0.9% | 6.6% | 17.3% |
| 香港・ハンセン指数 | 25,340.85 | -1.3% | 4.4% | 22.4% |
| 香港・ハンセン中国企業株（H株） | 10,251.83 | -1.7% | -0.2% | 19.2% |
| マレーシア・FTSEブルサマレーシアKLCI | 1,759.93 | -1.1% | 1.0% | 6.6% |

<6/23比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

債券市場

Bond

債券市場は、多くの国で債券利回りが上昇

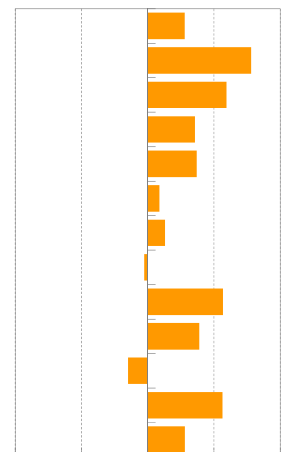
6月26日から7月7日の債券市場は、複数の先進国の中央銀行総裁が金融緩和策の縮小を示唆したことから、先進国の長期金利の上昇（価格は下落）とともに、アジア・オセアニア諸国の多くで債券利回りが上昇（価格は下落）しました。一方、ベトナムについては、国際通貨基金(IMF)が同国経済の先行きに対して楽観的な見通しを示したことから、同国国債に投資資金が流入し、債券利回りが低下（価格は上昇）しました。

<各国債券市場の5年債利回りの変化幅（2017/7/7 現在）>

| 発行国 | 利回り (%) | 変化幅 | | |
|----------|---------|--------|-------|-------|
| | | 6/23 比 | 3ヵ月前比 | 1年前比 |
| インド | 6.66 | 0.11 | -0.20 | -0.58 |
| インドネシア | 6.98 | 0.31 | 0.09 | -0.16 |
| オーストラリア | 2.25 | 0.24 | 0.15 | 0.67 |
| 韓国 | 2.00 | 0.14 | 0.12 | 0.76 |
| シンガポール | 1.61 | 0.15 | -0.05 | 0.25 |
| タイ | 1.92 | 0.04 | -0.23 | 0.37 |
| 台湾 | 0.80 | 0.05 | 0.04 | 0.30 |
| 中国 | 3.51 | -0.01 | 0.38 | 0.83 |
| ニュージーランド | 2.69 | 0.23 | 0.30 | 0.75 |
| フィリピン | 4.50 | 0.16 | -0.01 | 1.69 |
| ベトナム | 4.89 | -0.06 | -0.31 | -1.36 |
| 香港 | 1.28 | 0.23 | -0.03 | 0.63 |
| マレーシア | 3.70 | 0.11 | -0.13 | 0.46 |

<6/23比の変化幅>

-0.4 -0.2 0 0.2 0.4 (%)



※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

為替市場

Currency

アジア・オセアニア通貨が対円で全面高

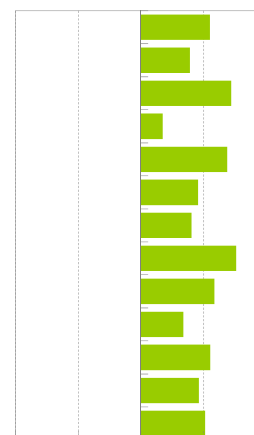
6月26日から7月7日の為替市場は、複数の先進国の中央銀行総裁が金融緩和策の縮小を示唆したことから、先進国の長期金利の上昇とともに、円売りが優勢となり、アジア・オセアニア通貨が対円で全面高となりました。また、日銀が指値オペを実施し、内外金利差の拡大が意識されたことも、アジア・オセアニア通貨の対円での上昇を後押ししました。

<各為替レート（対円）の騰落率（2017/7/7 現在）>

| 国・通貨 | 対円レート | 騰落率 | | |
|-------------|-------|--------|-------|-------|
| | | 6/23 比 | 3ヵ月前比 | 1年前比 |
| インド・ルピー | 1.76 | 2.2% | 2.0% | 18.0% |
| インドネシア・ルピア | 0.85 | 1.6% | 1.8% | 10.7% |
| オーストラリア・ドル | 86.64 | 2.9% | 4.0% | 15.0% |
| 韓国・ウォン | 9.87 | 0.7% | 0.8% | 13.5% |
| シンガポール・ドル | 82.41 | 2.7% | 4.2% | 10.4% |
| タイ・バーツ | 3.34 | 1.8% | 4.0% | 16.7% |
| 台湾・ドル | 3.72 | 1.6% | 2.6% | 19.3% |
| 中国・人民元 | 16.76 | 3.0% | 4.4% | 11.2% |
| ニュージーランド・ドル | 82.95 | 2.3% | 7.6% | 13.9% |
| フィリピン・ペソ | 2.25 | 1.4% | 1.4% | 4.5% |
| ベトナム・ドン | 0.50 | 2.2% | 2.2% | 10.8% |
| 香港・ドル | 14.53 | 1.8% | 1.6% | 11.9% |
| マレーシア・リンギット | 26.46 | 2.0% | 6.1% | 5.1% |

<6/23 比の騰落率>

-4% -2% 0% 2% 4%



※インドネシア・ルピア、韓国・ウォン、ベトナム・ドンは100倍して表示。
 ※表中の基準日データが取得できない場合、取得可能な前営業日データを使用。

各国の状況

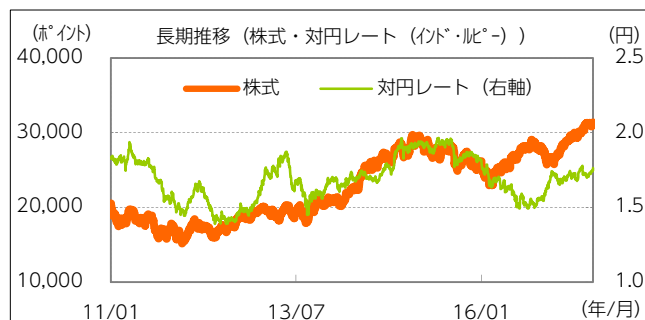
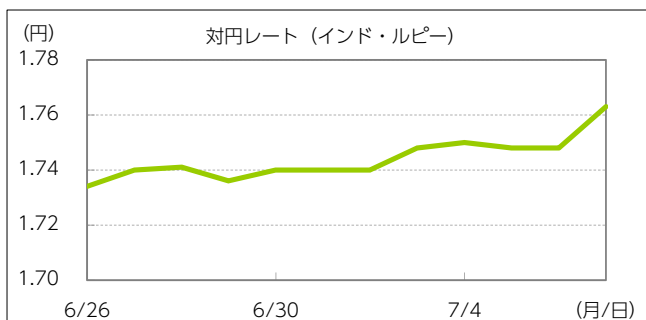
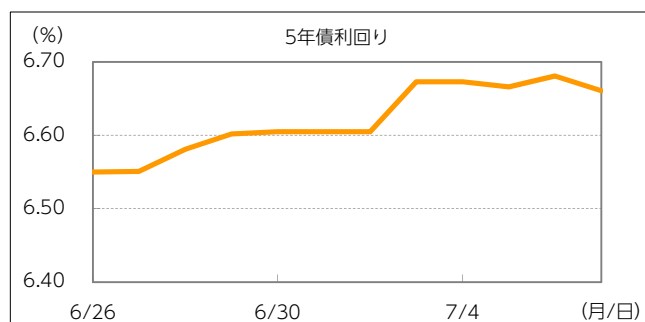
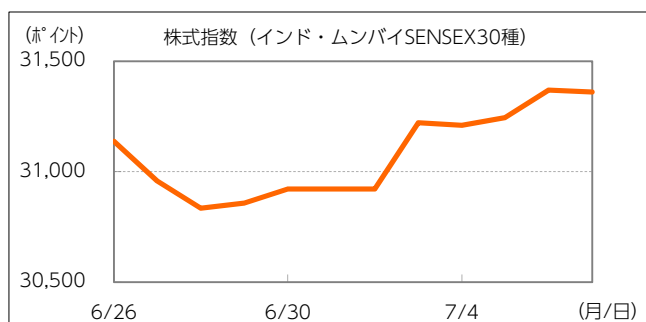
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年6月26日～2017年7月7日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年7月7日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インド

India



日本経済新聞社とマークイットが発表した6月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は50.9と、前月から低下し、4ヵ月ぶりの低水準となった。外需は好調だったが、内需が低迷し、生産と新規受注が鈍化した事が要因。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
 本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

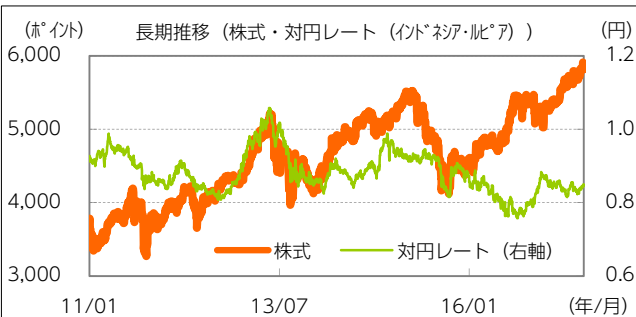
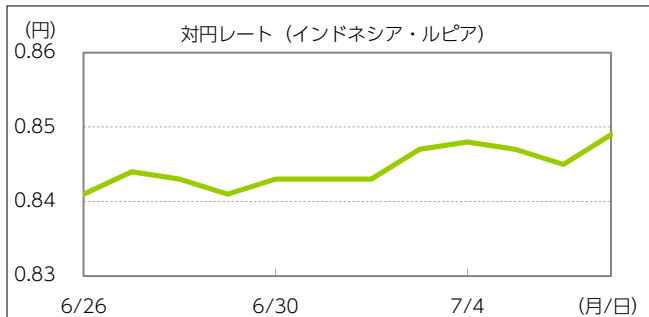
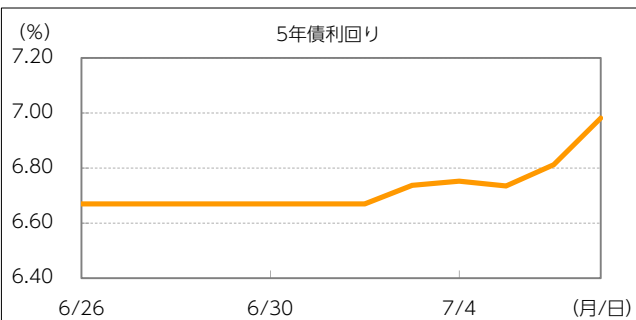
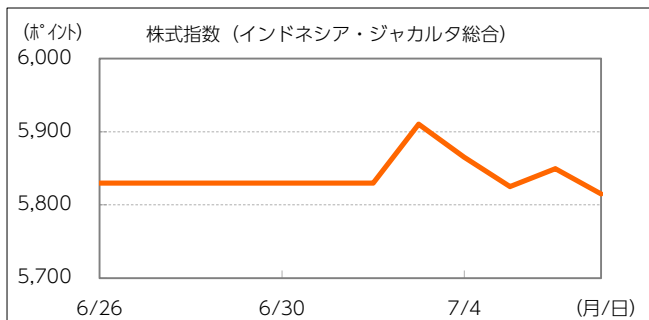
各国の状況

※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年6月26日～2017年7月7日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年7月7日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

インドネシア

Indonesia

統計局が発表した6月の消費者物価指数(CPI)は前年同月比4.37%上昇し、2016年3月以来の高い伸びとなった。5月からやや加速し、市場予想の4.29%を上回った。



※インドネシア・ルピアは100倍して表示

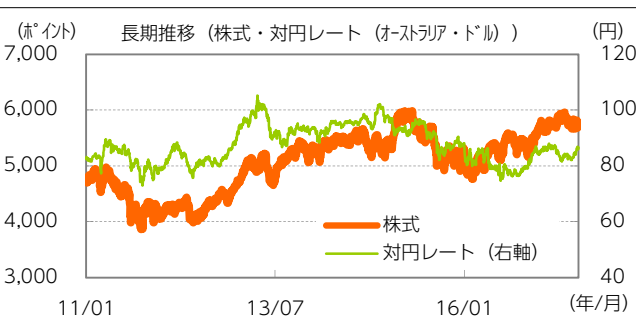
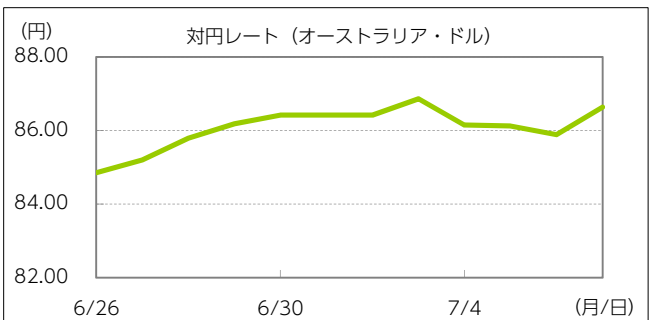
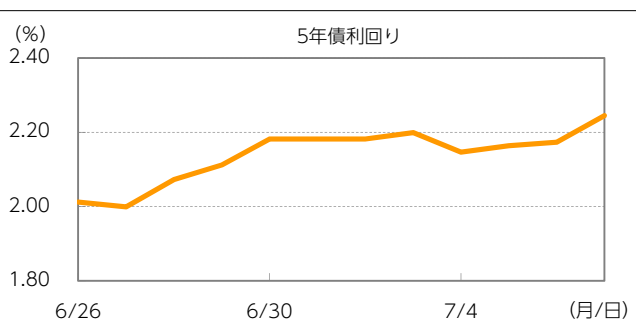
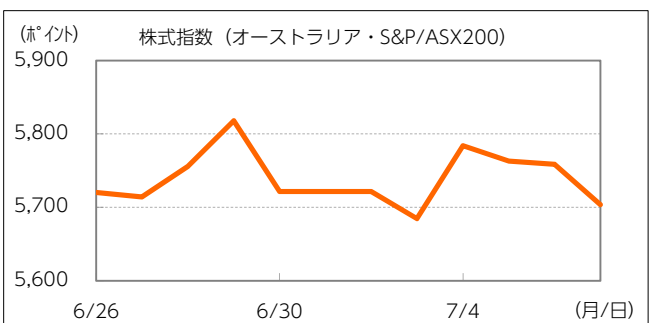
※インドネシア・ルピアは100倍して表示

オーストラリア

Australia



中央銀行は政策金利のオフィシャルキャッシュレートを予想通り過去最低の1.50%に据え置くとともに、経済や金利見通しに中立な姿勢を示した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

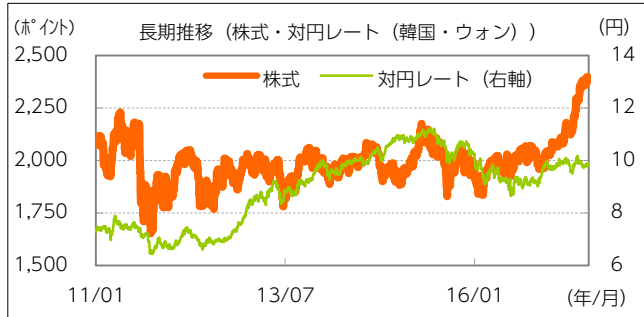
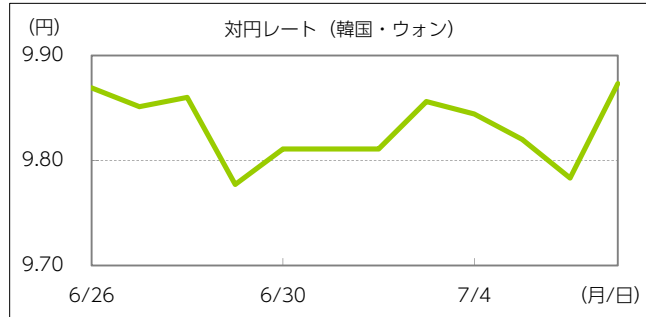
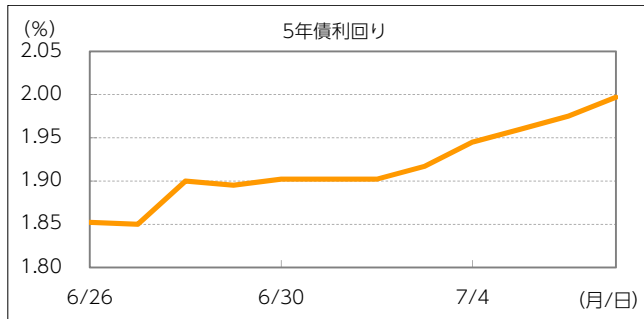
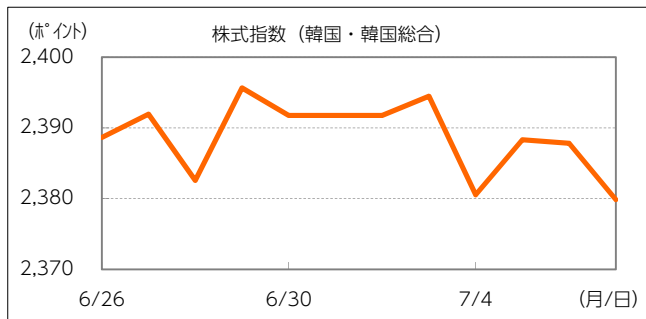
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年6月26日～2017年7月7日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年7月7日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

韓国

Korea



統計局が発表した6月の消費者物価指数(CPI)は前年比1.9%上昇。中央銀行のインフレ目標である2.0%付近にとどまり、引き続き消費が着実に回復していることが示された。6月は公共料金が下落した一方、生鮮食品が値上がりした。



※韓国・ウォンは100倍して表示

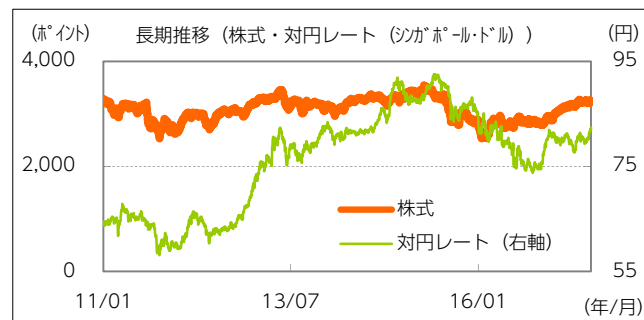
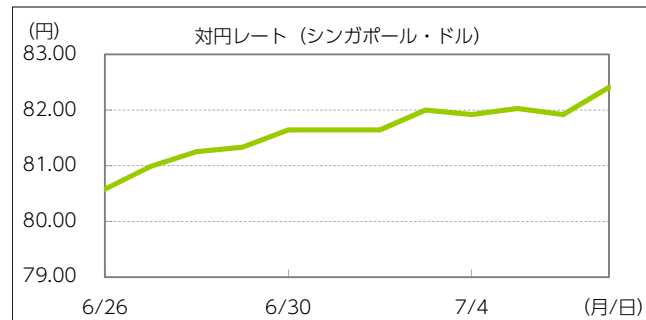
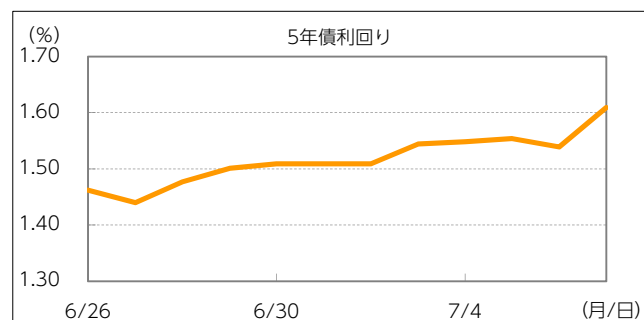
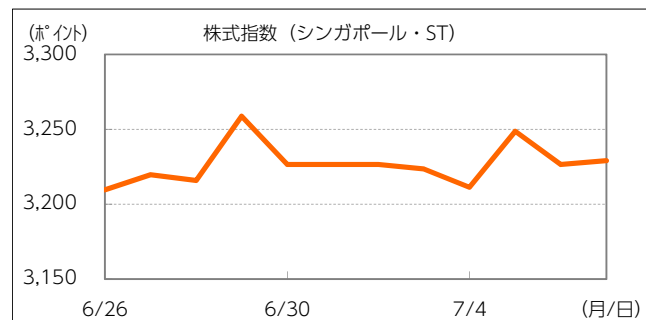
※韓国・ウォンは100倍して表示

シンガポール

Singapore



購買原材料管理協会が発表した6月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は50.9と、前月から小幅上昇。PMIが景気拡大と悪化の分かれ目となる50を上回るのは10カ月連続。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

各国の状況

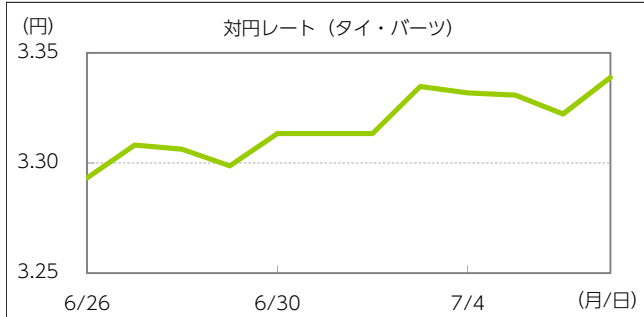
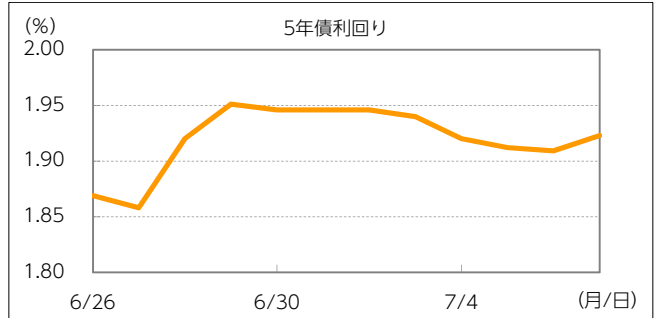
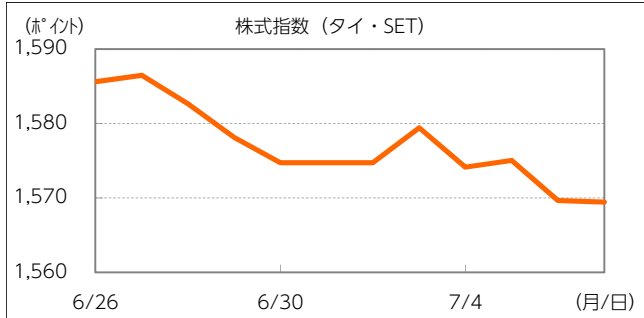
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年6月26日～2017年7月7日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年7月7日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

タイ

Thailand



商業省が発表した6月の消費者物価指数(CPI)は前年比で0.05%低下した。市場調査では0.10%の低下が予想されていた。食品価格の下落が主因となった。

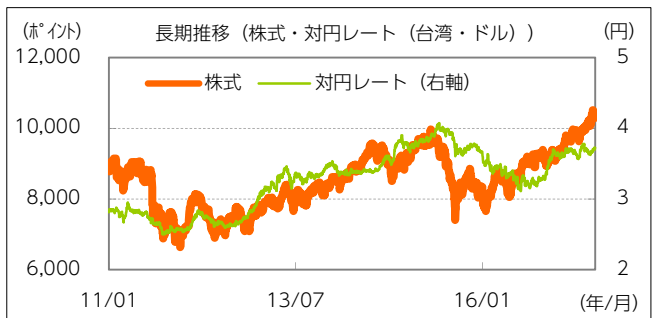
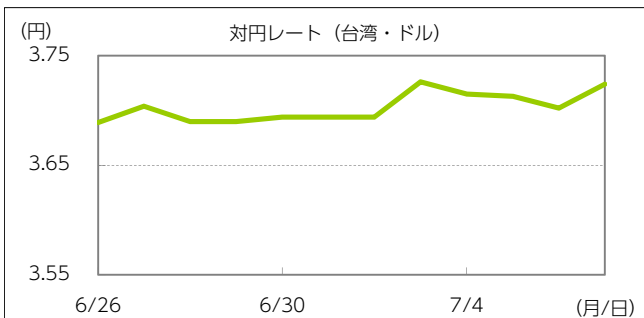
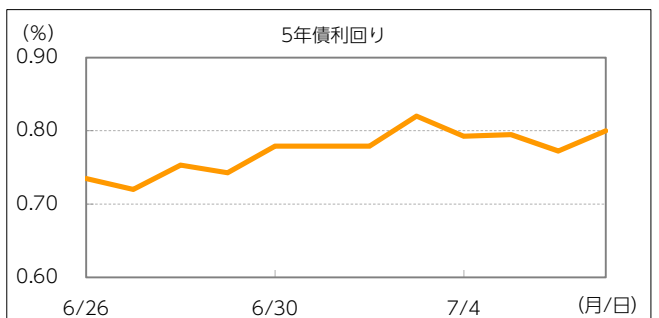
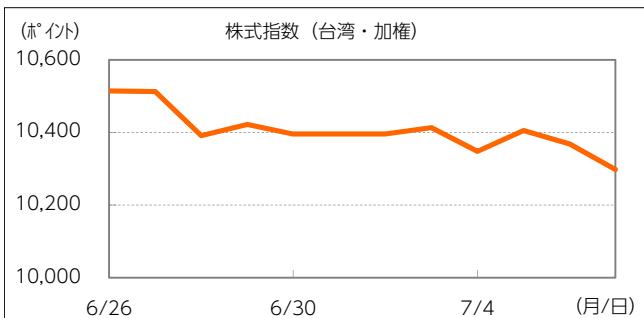


台湾

Taiwan



行政院主計総処が発表した1～5月の集積回路(IC)の輸出額は、前年同期比19.6%増の336億米ドル(約3兆7,745億円)だった。輸出額は全体の27%に相当し、ICが主要輸出製品であることが見て取れる。伸び幅は台湾の輸出全体(12.4%増)を上回った。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

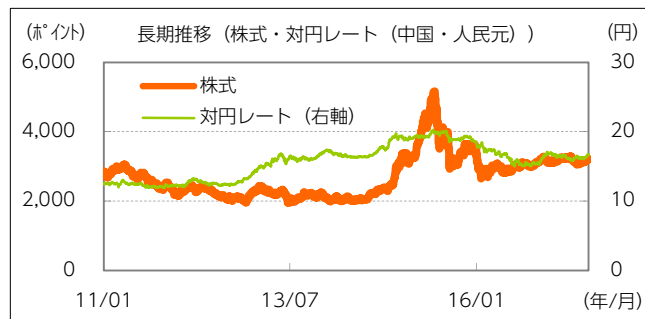
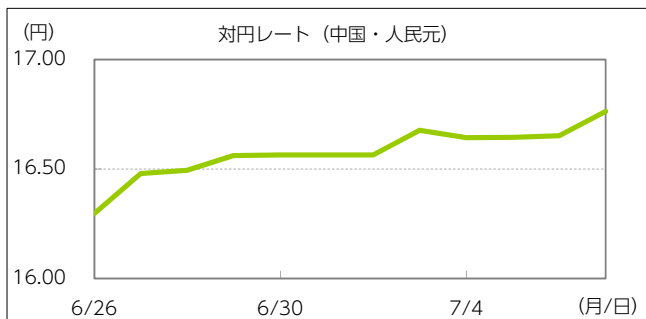
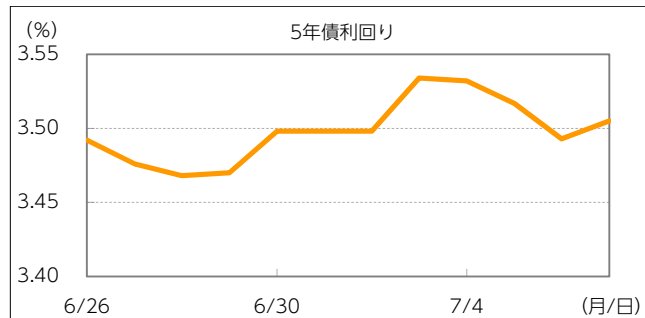
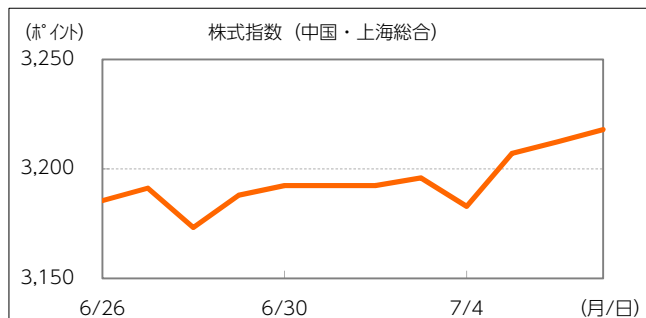
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年6月26日～2017年7月7日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年7月7日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

中国

China



国家統計局が発表した6月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は51.7と、前月の51.2および市場予想の51.0をともに上回り、3月以来3ヵ月ぶりの高水準となった。力強い生産と新規受注に支援されたことが要因。

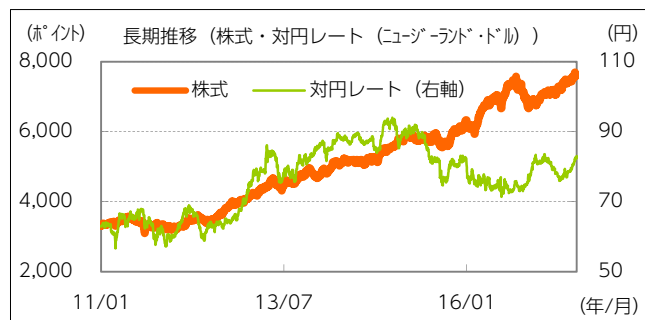
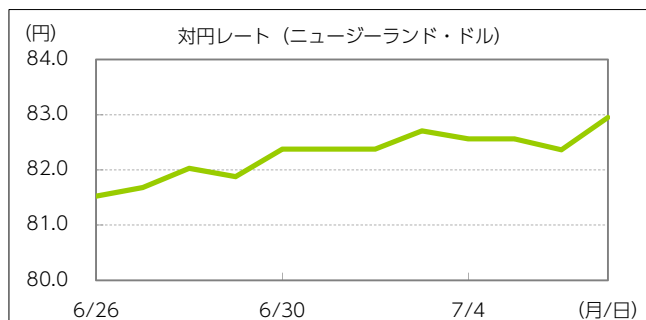
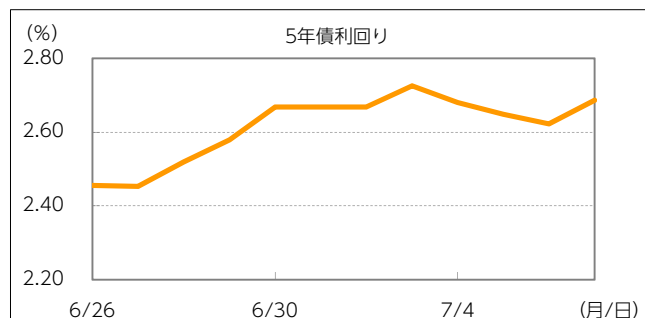
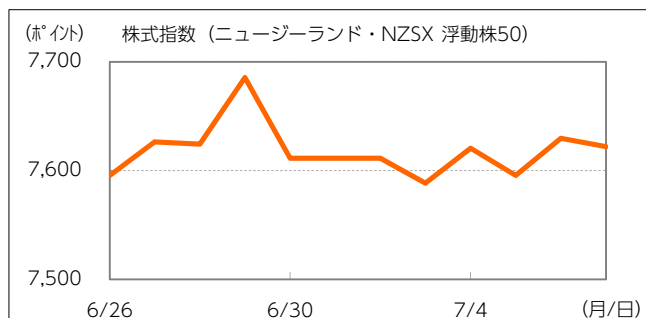


ニュージーランド

New Zealand



経済研究所が発表した四半期調査では、第2・四半期の企業信頼感は前四半期とほぼ同じだった。一方、値上げを検討している企業は前四半期よりも減少し、インフレ圧力の鈍化が示された。



各国の状況

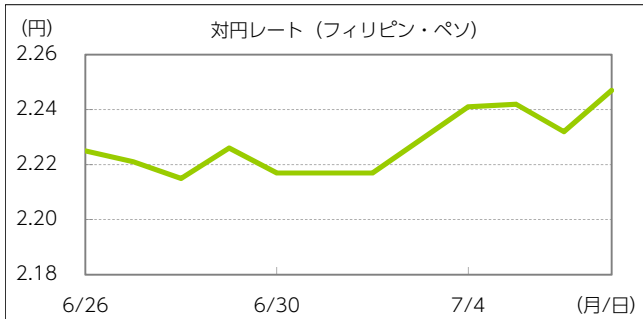
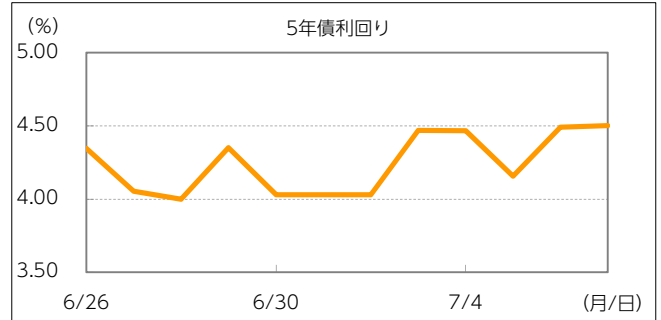
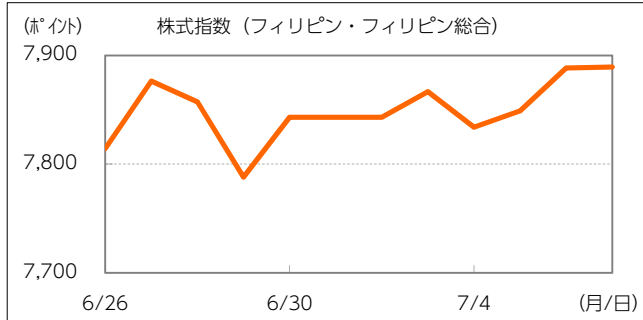
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年6月26日～2017年7月7日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年7月7日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

フィリピン

Philippines



統計局が発表した6月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比2.8%上昇と、1月以来の低い伸びとなり、2カ月連続で伸びが鈍化。これにより中央銀行のエスペニラ総裁は、市場ベースの国内金融市場の発展に向け、金融政策を微調整するための選択肢を慎重に検討する余地が生まれたとの考えを示した。

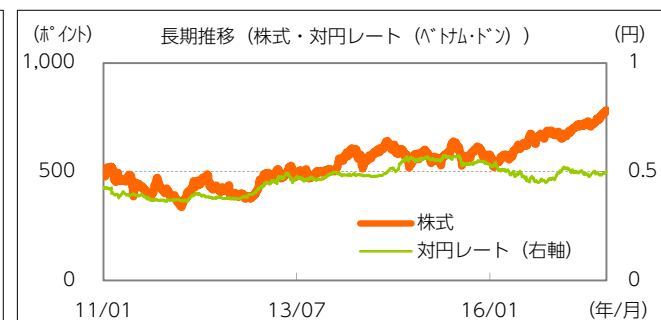
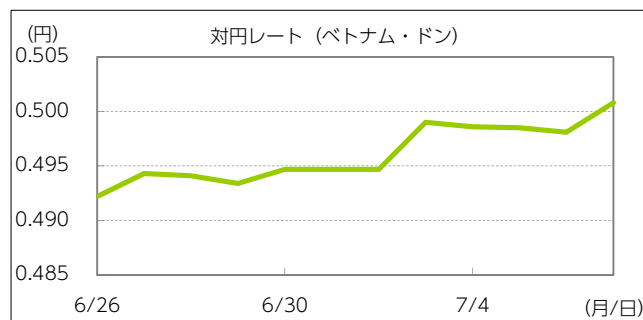
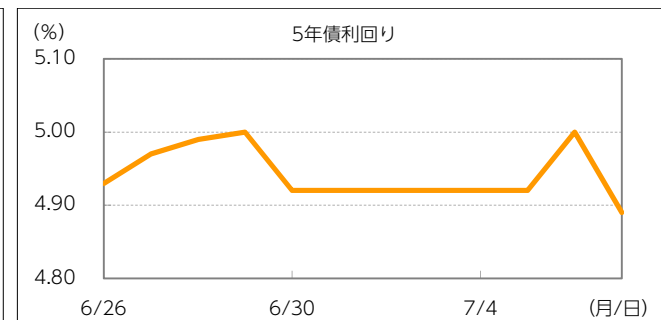
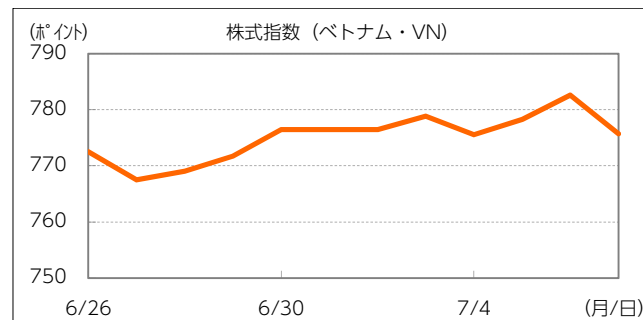


ベトナム

Vietnam



統計局が発表した第2・四半期の国内総生産(GDP)は前年比6.17%増と、3年ぶり低水準だった前期(5.15%増)から加速した。製造業が順調となり、鉱業の落ち込みを相殺するかたちとなった。



※ベトナム・ドンは100倍して表示

※ベトナム・ドンは100倍して表示

市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。
表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。
本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

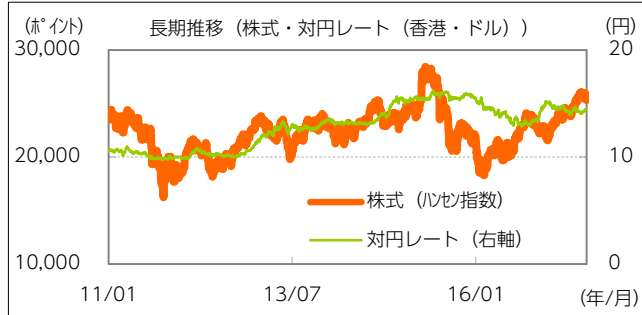
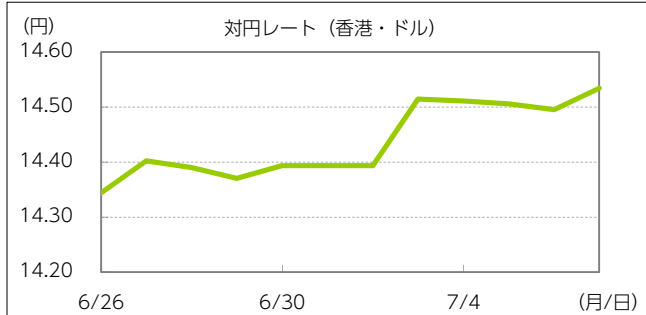
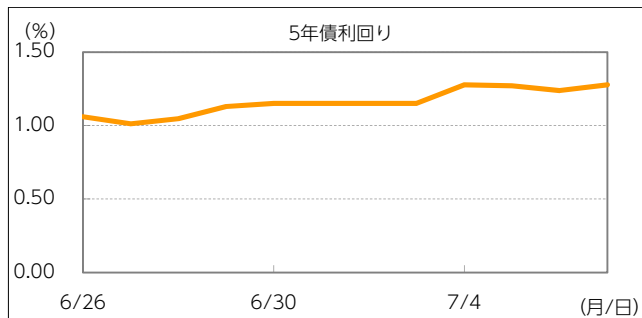
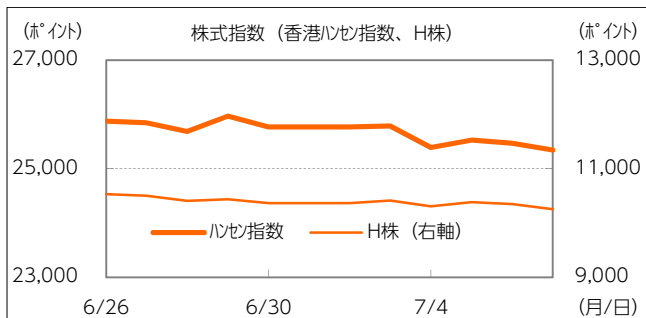
※株式指数、5年債利回り、対円レートグラフは2017年6月26日～2017年7月7日までの期間。※長期推移グラフの期間は2011年1月4日～2017年7月7日まで。※取引市場が休場の場合は前営業日の値を用いて表示しています。

香港

Hong Kong



6月27日、本土上場A株に投資する同国最大の人民元建て上場投資信託(ETF)に、2017年になって最も多くの資金が流入した。米MSCIがA株を新興国株指数に組み入れると決定したことをきっかけに、外国人投資家の買いが活発化した。

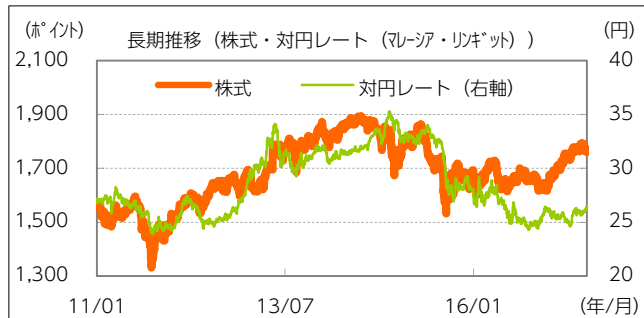
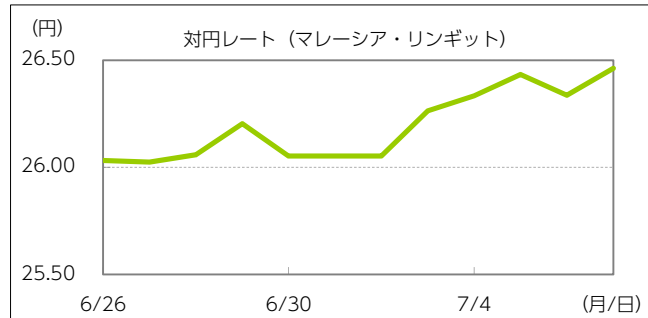
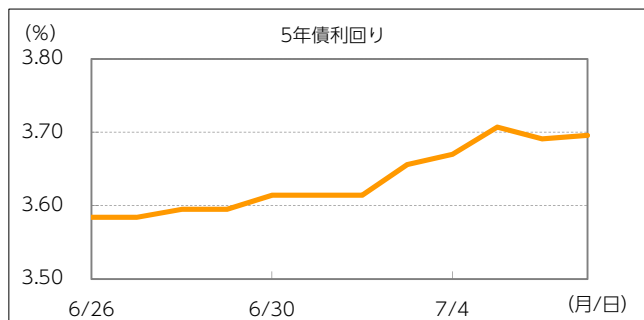
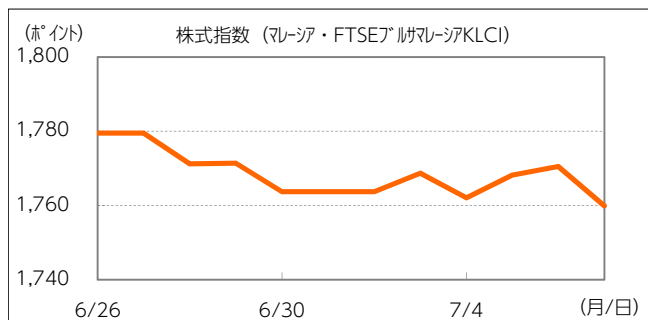


マレーシア

Malaysia



地場格付け会社RAMレーティング・サービスは、2017年の国内総生産(GDP)成長率見通しを、当初の前年比4.5%から5.2%に引き上げると発表。機械や設備関連の投資が生産性の向上をもたらし、市場心理も前向きになっているとし、また、輸出関連産業の好調も予測した。



市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。表紙の「本資料に関してご留意いただきたい事項」と巻末の「皆様の投資判断に関する留意事項」を必ずご覧下さい。本資料のデータ等は、Bloomberg、各種資料をもとに作成しております。

アジア・オセアニアのニュースがよく分かる

アジオセ辞典 今回のテーマは・・・債券通

【債券通 (Bond Connect)】ぼんどこねくと

債券通は中国本土と香港間の債券相互取引のこと。2017年7月3日より先行してスタートしたのは「北向通（ノースバウンド）」と呼ばれる香港を経由した本土の債券市場への投資で、海外投資家に先行して解禁された。同取引は2014年に上海・香港間で始まった株式相互取引の債券版。一定の要件を満たす海外機関投資家しか売買できず、投資枠にも上限があるなどこれまで極めて閉鎖的なものだった中国債券市場が債券通により海外にも開かれた。

気になるニュースをトコトン深読み
そこが知りたい！

中国の資本市場開放、また一歩前進？

株式市場の開放を進めていた中国が、今度は債券市場の開放にも乗り出しました。2017年7月3日より、海外投資家が香港経由で中国本土の債券を売買できることになった「債券通（ボンドコネクト）」のスタートがそれです。

「債券通」は昨年1月に香港取引所が実施を提唱しており、李克強首相も今年の3月に年内に試験導入するとの方針を示していました。その後、5月16日には人民銀行と香港金融管理局が導入につき合意したと発表され、準備は粛々と進められていました。

中国では既に2014年以降、株式相互取引（ストックコネクト）が始まっており、今回はその「債券版」。大きな違いは香港から本土への「北向通（ノースバウンド）」を先行実施する点と、投資に限度額を設けない点となっています。背景には「南向通（サウスバウンド）」は資本流出につながりかねないという当局の懸念があると言われています。

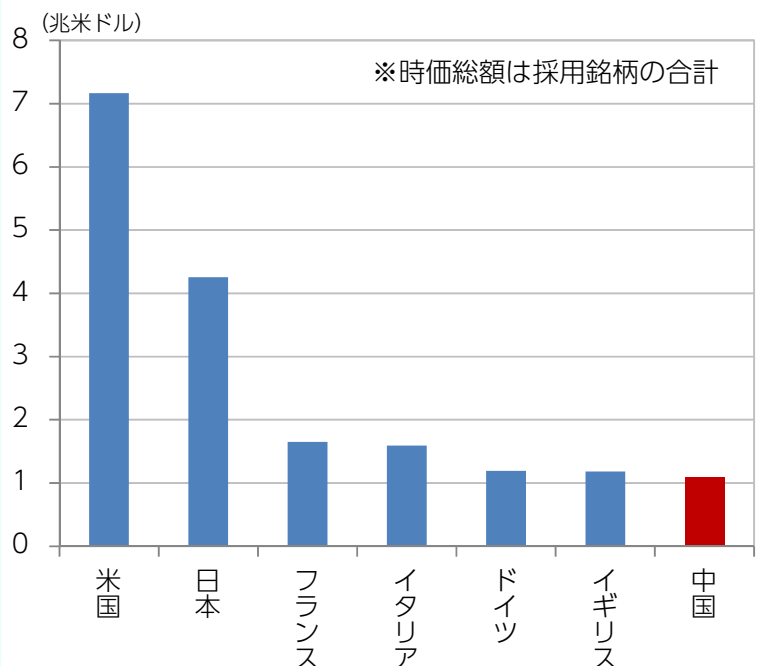
さて、現在の中国の債券市場（銀行間）はというと、市場規模は約68兆元（約1,125兆円）とされ、世界第3位の規模と言われています。米ゴールドマン・サックスの試算では、外国人保有比率は3月末時点でわずか1.4%ということで、他の有力新興国の平均が20～30%であることと比較してもかなり低い水準となっています。この背景には、やはり中国の「規制」がありました。

これまでも海外投資家が中国の債券を売買できる仕組みはあったものの、適格外国人機関投資家（QFII）や人民元適格外国人機関投資家（RQFII）といった資格制度には投資に上限枠があったため、これらがネックになっている側面があったのです。特にQFIIの上限枠については、グローバル債券指数に採用されなかったことの大きな要因と見られていただけに、今回限度額のない「債券通」の登場で、この問題はクリアになると見られているなど、今後の伸びしろの大きさに期待を寄せる向きは少なくありません。

ゴールドマン・サックスでは、中国の債券がJPモルガンやシティグループなどの主要3債券指数に組み入れられることにより、最大で2,500億米ドル（約28兆円）の資金流入が見込めるとしています。また、これ以外にも、ドイツ銀行は「中期的に今後5年で約8,000億米ドルが本土市場に投資される」、中銀香港のエコノミストは「向こう5年以内に3兆～5兆元の外貨資金が本土の債券市場に流入する」など、それぞれの見通しを示しています。

今回、7月1日の香港の中国返還20周年記念にあわせて香港を訪れていた習近平国家主席による「土産」のような形になった「債券通」。中国の開放の新たな一歩として、今後も目が離せません。

シティ世界国債インデックスと参考指数における
主要国の債券の時価総額、2017年7月



(出所) Citigroup Index LLCのデータを基に岡三アセットマネジメント作成

岡三アジアオセ新新聞

2017年
7月11日
火曜日



韓国版 土用の丑の日

伏日の過ごし方

暑い夏を乗りきるために、日本では鰻を食べる「土用の丑の日」があります。お隣の国、韓国にも同じような風習があり、「伏日(ボンナル)」という日が毎年7月から8月にかけて3日(今年は7月12日と22日、8月11日)あります。どのような一日を過ごすのか、伏日の風習をご紹介します。

以熱治熱

伏日は真夏の時期のため、日本と同様に暑さに負けないように、栄養のつく滋養食を食べるといふ習慣があります。よく食べられている料理の共通点は「熱い料理」でまさしく「熱を以て熱を制す」の理論です。夏の食欲不振やだるさは、汗をかきながら熱い料理を食べることで、汗をかきながら熱い料理を食べて吹き飛ばしているそうです。そもそも辛い韓国料理、しかも熱々となると、沢山の汗が吹き出しそうです。

定番は参鶏湯

伏日の定番料理といえば、参鶏湯(サムゲタン)が挙げられます。参鶏湯は、若鶏の内臓を抜いて、もち米やナツメ、栗、高麗人参などを入れて煮込んだ熱いスープ料理です。スープの中で鶏をほぐして食べるのですが、長時間煮込んでいるため、肉もやわらかく、漢方の香りもあり、とても体に良さそうな味です。

参鶏湯にもバリュエーションがあり、烏骨鶏を使用した高級なものから、美肌効果のあるアワビを入れたものまで様々です。

なお、参鶏湯は夏の間だけ提供する食堂が多いのですが、専門店では一年中食べることができます。

滋養料理として食べられている参鶏湯ですが、高麗人参が入っているものは、風邪などで熱がある時に食べると動悸を誘発するため、禁止されています。

毎年、伏日には

参鶏湯の専門店に長い行列が出来たり、時の野外席を設ける店があるほど、大変な盛況ぶりだそうです。また、伏日には企業の社員食堂も特別メニューとして参鶏湯を並べるところもあるようです。

今年も梅雨明け前から暑い日が続いています。韓国流に熱い滋養食を食べ暑い夏を乗りきるには如何でしょうか。



韓国



伝統宮廷菓子「龍の髭」

韓国の伝統菓子「龍の髭」をご存知でしょうか？

韓国土産の定番の一つですが、朝鮮王朝時代に王の長寿や、幸運を象徴するものとして献上されていた、伝統的なお菓子です。

蜂蜜と麦芽の粉を混ぜて8日間熟成させた後に、トウモロコシの粉をまぶしながら、白く細く1万本以上の糸状にしていきます。その中に、ゴマやクルミ、松の実、きな粉、アーモンドなどを包み、繭のような形に仕上げます。

お菓子の味は勿論ですが、糸のように細い繭が出来上がる過程は、驚くほど“あっという間”で、匠の職人芸です。明洞の繁華街でも、屋台や店頭でパフォーマンスをしながら販売していることが多いので、見掛けた際には一度見物してみてください。



月光レインボー噴水

漢江(ハンガン)という川が、ソウルの東西を流れており、21の橋が架かっています。その一つに「盤浦大橋(パンポテギョ)」という橋があり、ドラマにも登場する観光スポットとなっています。



盤浦大橋は、その橋桁から川に向かって降り注ぐ、全長1,140m(上・下流各570m)というダイナミックな噴水が、大きな魅力となっています。噴水ショーは音楽とともに日に5回程度、各回約20分行われ、昼と夜では全く異なるショーが楽しめます。昼間は橋の上から、至近距離で迫力のある噴水ショーを体感することが可能です。

一方、夜のショーは「月光レインボー噴水」の名の通り、七色の電光と噴水の水しぶきの共演を堪能できます。漢江沿いの橋の近くにある盤浦漢江公園などから見る事ができ、公園で週に数回開催される夜市も合わせて満喫することができます。もう一つのお勧めは、漢江遊覧船に乗って船上から楽しむという、ロマンティックなプランです。

ソウル中心部明洞から電車で行くことができるので、ソウルを訪れる際には、月光レインボー噴水をご覧ください。



岡三アセットマネジメントについて
 商号：岡三アセットマネジメント株式会社
 当社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。
 登録番号：関東財務局長(金商)第370号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に関するご質問は、フリーダイヤルまでお気軽にお問い合わせ下さい。

0120-048-214 (営業日の9:00-17:00)

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※ 監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事業内容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。